

学生と社会人がともに学ぶ防災リーダー養成講座の取り組み

徳島大学環境防災研究センター 正会員 ○中野 晋
 徳島大学環境防災研究センター長 フェロー 岡部 健士
 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 正会員 黒崎ひろみ
 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 梅岡 秀博

1. はじめに

南海地震など大規模災害の発生が予測される中、徳島大学では19年度から自然災害やその対策に正しい知識と技能を持ち、いざという時に速やかに対応できる人材を育成することを目指して、防災リーダー養成講座が設置されている。この講座は全学共通教育の教養科目に位置づけられるもので、「災害を知る」（前期2単位）、「災害に備える」（後期2単位）の2科目で構成され、この2科目の修得者を「徳島大学防災リーダー」として環境防災研究センターが認定している。また、この養成講座のカリキュラムは平成19年3月に国立大学では初めて（特）日本防災士機構の研修プログラムに認定され、講座修了生には、防災士の受験資格が与えられるという特徴がある。さらに本講座の特色は従来の大学教育とは異なり、徳島県から推薦された自治体や自主防災組織の社会人約30名を無償で受け入れ、学生と一緒に防災教育を行っている点である。本稿では大学教育を通して地域防災力向上を目指した取り組みの一端を紹介する。

2. カリキュラムの内容

平成20年度「防災士」養成カリキュラムでは「いのちを自分で守る（自助）」について12時間、「地域で活動する（協働・互助）」について9時間、「災害発生のしくみを学ぶ」について9時間、「災害に係わる情報を知る（情報）」について8時間、「最新の災害状況や防災技術を知る（危機管理）」について9時間、「いのち

表1 徳島大学防災リーダー養成講座の内容（平成20年度）

災害を知る（前期）		災害に備える（後期）	
	講義内容		講義内容
1	開講式／防災士とは	1	公助・共助・自助
2	風水害	②	建物の耐震化
3	土砂災害・火山災害	3	企業防災
4	強風・竜巻災害	④	自主防災活動の進め方
5	都市災害の特徴	⑤	災害と保険
6	地震災害	6	災害時要援護者対策
⑦	阪神・淡路大震災	7	免震・耐震工法
⑧	災害ボランティア	⑧	災害予警報
9	★意思決定訓練（クロスロード）	⑨	緊急地震速報
10	ライフライン被害	⑩	土砂危険情報
⑪	火災	⑪	洪水予報
⑫	災害報道	⑫	★災害ボランティアセンター設置シミュレーション
⑬	災害医療	13	防災の法規
14	被災者の心理ケア	14	★グループワーク（災害図上訓練・基礎編）
15	津波・高潮災害	15	★グループワーク（防災トリックゲーム）
○	★普通救命講習（希望者のみ）	16	防災リーダー修了式
○数字は学外講師が担当，★実習または演習		防災士認定試験（日本防災士機構が実施）	

キーワード 全学共通教育，防災教育，防災リーダー，防災士，社会人教育

連絡先 〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学 環境防災研究センター TEL088-656-8965

ちを守る(救急)」3時間、合計50時間の講義や実習が必要とされる。本講座でも標準カリキュラム構成に従い、表1のようなカリキュラムを作成した。前期科目の担当教員は大学院ソシオテクノサイエンス研究部(工学部)教員5名、総合科学部教員3名、自治体職員2名、団体職員2名、後期科目は大学院ソシオテクノサイエンス研究部(工学部)教員3名、国及び自治体職員5名、団体職員1名、その他専門家1名が担当した。

3. 学生と社会人がともに学ぶ防災教育

地域防災力を高めるためには防災の専門家を少数育てることではなく、防災に関心を持つ人の裾野をできるだけ広げる努力が必要である。本講座は大学の教養教育を通して、毎年一定数(100名程度)、防災士レベルの防災知識を持つ優秀な卒業生を継続的に育てていきたいとの思いから開設された。一方、本学の工学部、総合科学部、全学共通教育センターのある常三島キャンパスは想定南海地震で震度は6弱、津波浸水深が0.5~1.0mと予測されており、徳島市内でも比較的地震・津波災害危険度の高い地区に立地している。徳島大学には毎年1300名以上の学生が入学するが、その内約2/3(平成20年度は66%)は県外出身であり、最低でも4年間生活の場となる地域の安全度について全く知らないものも多い。本講座を通して身の回りの安全度を認識し、災害への備えに気を配ることができる学生がひとりでも多くなるなら有効である。

本センターでは徳島県の要請を受けて、平成17年度と平成18年度に徳島県地域防災推進員養成講座(各6日間、25時限)を共同で開催し、約70名の防災リーダーの養成を行ってきた。しかし、予算的な制約で平成19年度以降は県独自予算で養成講座を開催することは困難となりつつあった。本学でこの講座が開設されるのを受け、徳島県から社会人の受講生受入要請があり、学生収容人数にあまり影響を与えない範囲で市町村などから推薦を受けた一般の方30名程度を受け入れることとなった。平成19年度は前期が120名の定員(最大収容人数150名)で学生88名、県推薦社会人30名、後期が170名定員(最大収容人数176名)で学生138名、県推薦社会人29名が受講した。平成20年度は170名定員で前期は学生132名、社会人44名、後期は学生143名、社会人44名が受講した。また、昨年から徳島大学から遠距離になる地区の住民に配慮し、DVDビデオ収録によるオフライン授業を南部総合県民局(海部郡美波町)、西部総合県民局(美馬市)でも実施し、学外でも15名の方が受講できるようにした。

徳島県推薦の社会人には自治体職員、消防などの防災関係のOB、自主防災組織のリーダーなど、防災知識や経験を有する人も多く、活発な質疑参加やグループ演習での発言などを通して、学生だけの講義とは違った空間が形作られることが多かった。特にグループワークの後のアンケートによると学生からは経験者の意見を聞くことができて良かったなどの意見があり、逆に社会人にとっても若い世代の考え方を聞くことができて参考になったなどの意見が寄せられた。平成19年度に両科目を履修し、防災リーダーとして認定されたのは学生58名、一般21名の合計79名、平成20年度は学生88名、一般32名(内高校生6名)の合計130名である。

参考文献

- 1) 日本防災士機構：平成20年度版防災士教本，340p.，2008.4



写真1 「災害に備える・DIG実習」，学生と社会人が共同して災害図上訓練を実習(2008年1月25日)



写真2 徳島大学防災リーダー認定証を授与される社会人修了生(2008年2月9日付徳島新聞)